平成24年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月11日

上場会社名　株式会社ウイルコホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　7831　URL　http://www.wellco-corp.com
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼社長　(氏名) 若林　裕紀子
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務グループ　担当部長　(氏名) 見山　英雄　TEL 076-277-9831

四半期報告書提出予定日　平成24年6月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第2四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第2四半期	10,263	2.4	△211	―	△199	―	△152	―
23年10月期第2四半期	10,022	4.3	11	―	67	―	△566	―

(注)包括利益　24年10月期第2四半期　△122百万円　(―%)　23年10月期第2四半期　△523百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第2四半期	△6.21	―
23年10月期第2四半期	△22.97	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年10月期第2四半期	14,404	4,164	28.9
23年10月期	14,371	4,283	29.8

(参考) 自己資本　24年10月期第2四半期　4,164百万円　23年10月期　4,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年10月期	―	0.00			
24年10月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,410	△20.4	△400	―	△310	―	1,970	―	79.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期2Q	24,650,800 株	23年10月期	24,650,800 株
② 期末自己株式数	24年10月期2Q	2,540 株	23年10月期	1,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年10月期2Q	24,649,194 株	23年10月期2Q	24,649,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報……P. 2

(1)　連結経営成績に関する定性的情報……P. 2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報……P. 3
(3)　連結業績予想に関する定性的情報……P. 3

２．サマリー情報（その他）に関する事項……P. 3

(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動……P. 3
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用……P. 3
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示……P. 3

３．四半期連結財務諸表……P. 4

(1)　四半期連結貸借対照表……P. 4
(2)　四半期連結損益及び包括利益計算書……P. 6
(3)　継続企業の前提に関する注記……P. 8
(4)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……P. 8

４．その他……P. 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、ＧＤＰをはじめ多くの経済指標の対前年同期伸び率がプラスで推移しました。４月の速報値も同様にプラスが続いております。しかしながら、今年の冬が寒かったという季節要因に加え、昨年の３月の大震災による落ち込みの反動の要素が大きく、需給ギャップは依然15兆円程度あるものと思われます。また、日銀の緩和策により一旦は落ち着いた円も、ギリシャのユーロ圏離脱懸念などから、再び円高が進んでおります。国内では東京電力による電気料金の値上げ、関西地区における電力不足懸念などがあり、また、海外では新興国の景気減速の懸念もあり、わが国経済はまだまだ不安定な状況が続くものと思われます。

このような状況の下、情報・印刷事業においては、新規取引先の獲得と既存取引先の取引強化に努めた結果、売上高は前年同期と比べ大幅な増収となりました。また、業務の効率化とコストダウンに注力しましたが、原材料のアップもあり、営業損益は利益の計上はできたものの、前年比では減少いたしました。

一方、ダイレクト・マーケティング事業における当第２四半期連結累計期間の売上高は4,327,573千円（前年同期比11.7％減）でした。美容健康飲料分野については、市場をインターネットに限定した「ファスティープラセンタ100,000」を新たに投入した効果もあり堅調に推移しました。ヘアケア分野においては、プラセンタの配合濃度を高めた白髪染め「キラキュアプラセンタ」の売上が、折込チラシを中心とした広告宣伝活動の再開により好調に推移しました。一方、不採算コールセンターの閉鎖などによる架電件数減により、アウトバウンドの売上高は2,181,449千円（前期同期比16.4％減）でした。また、定期ダイレクトメールによる売上高も予算を下回りました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高は10,263,772千円（前年同期比2.4％増）、営業損失は211,487千円（前年同期営業利益11,777千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報・印刷事業

情報・印刷事業における当第２四半期連結累計期間の外部顧客向け売上高は、前期に続き営業強化による新規取引先の獲得と既存取引先との取引強化ならびに同業者取引の深耕に注力した結果、5,936,198千円（前年同期比15.9％増）と大幅に伸ばすことが出来ました。

一方、内部売上高（ダイレクト・マーケティング事業向け広告宣伝用チラシ等）は、ダイレクト・マーケティング事業部門において、広告費用の効率化と見直しが行われ、チラシ量の使用量が減少したため、593,632千円（前年同期比26.4％減）と大幅に減少しましたが、外部顧客向け売上高を含む売上高合計は6,529,830千円（前年同期比10.1％増）と増収となりました。

また、営業利益は、業務の効率化の推進、中でも内製化による外注費の削減等の推進により、コスト削減の効果は着実に上がりましたが、一方で、販売管理費等の一時的なコスト増要因もあり、7,674千円（前年同期比83.8％減）と前年同期に比べ大幅な減益となりました。

②ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業の内部売上高を含む売上高合計は4,327,573千円（前年同期比11.7％減）でした。美容健康飲料におきましては、プラセンタの配合量を増やした「ＥＧプラセンタプレミアム35000」が堅調に推移しました。また３月から新たに投入したプラセンエキスと植物酵素配合の体型維持のための美容飲料「ファスティープラセンタ100,000」も売上に貢献いたしました。さらに、インターネット通信販売市場における販売促進を積極的に実施した結果、売上は879,030千円（前年同期比14.1％増）と好調に推移しました。当第２四半期連結会計期間には、新聞・折込広告等の従来型の広告媒体とＷＥＢ広告等のインターネットを活用した広告媒体のメディアミックスを図ることを軸に、戦略的な広告宣伝活動を行いました。あわせて、ＴＶＣＭ、インフォマーシャルプロモーションとコールセンターによるアウトバウンドを活用したまとめ購入および定期購入促進キャンペーンを展開しました。しかしながら、不採算コールセンターの閉鎖によるテレマーケティングスタッフの一時的不足などから、アウトバウンドによる売上高は2,181,449千円（前年同期比16.4％減）となりました。しかし、前期に続き人件費等経費削減を一層進めたこと及び広告媒体の費用対効果のさらなる効率化を図った結果、営業利益は49,826千円（前年同期比73.8％減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第２四半期連結会計期間末における総資産は14,404,472千円と、前連結会計年度末に比べて33,336千円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加83,217千円、受取手形及び売掛金の増加108,335千円、建物及び構築物の減少57,701千円、機械装置及び運搬具の減少80,454千円によるものであります。

(負債)

当第２四半期連結会計期間末における負債合計は10,239,902千円と、前連結会計年度末に比べて152,500千円増加いたしました。これは主として、ファクタリング未払金の増加358,861千円、長期借入金の減少248,151千円によるものであります。

(純資産)

当第２四半期連結会計期間末における純資産は4,164,569千円と、前連結会計年度末に比べて119,164千円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少152,976千円、その他有価証券評価差額金の増加30,401千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月期第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、去る平成24年６月７日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283,552	1,366,770
受取手形及び売掛金	4,290,248	4,398,584
商品及び製品	494,168	545,335
仕掛品	98,121	84,499
原材料及び貯蔵品	278,921	263,329
その他	184,482	197,552
貸倒引当金	△94,940	△148,933
流動資産合計	6,534,554	6,707,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,720,635	1,662,934
機械装置及び運搬具（純額）	1,196,503	1,116,049
土地	3,334,218	3,334,218
その他（純額）	470,835	476,554
有形固定資産合計	6,722,194	6,589,756
無形固定資産	91,880	73,743
投資その他の資産		
投資有価証券	632,365	671,279
その他	573,319	556,136
貸倒引当金	△183,177	△193,580
投資その他の資産合計	1,022,507	1,033,834
固定資産合計	7,836,582	7,697,334
資産合計	14,371,136	14,404,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,414,377	1,507,343
短期借入金	1,516,184	1,406,403
ファクタリング未払金	3,842,887	4,201,749
未払法人税等	36,811	23,236
賞与引当金	61,764	57,208
その他	1,186,026	1,323,525
流動負債合計	8,058,052	8,519,468
固定負債		
長期借入金	858,310	610,158
リース債務	390,423	391,745
退職給付引当金	317,023	336,303
役員退職慰労引当金	31,720	－
繰延税金負債	364,913	319,059
資産除去債務	43,976	44,182
その他	22,984	18,986
固定負債合計	2,029,350	1,720,434
負債合計	10,087,402	10,239,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年４月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	1,017,921	864,945
自己株式	△529	△608
株主資本合計	4,444,466	4,291,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△66,848	△36,446
為替換算調整勘定	△93,884	△90,395
その他の包括利益累計額合計	△160,732	△126,841
純資産合計	4,283,734	4,164,569
負債純資産合計	14,371,136	14,404,472

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年11月１日 至　平成23年４月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年11月１日 至　平成24年４月30日）
売上高	10,022,106	10,263,772
売上原価	5,973,470	6,350,589
売上総利益	4,048,635	3,913,183
販売費及び一般管理費	4,036,858	4,124,670
営業利益又は営業損失（△）	11,777	△211,487
営業外収益		
受取利息	1,332	1,204
受取配当金	8,267	6,722
受取賃貸料	15,866	17,760
補助金収入	46,314	－
その他	21,126	27,622
営業外収益合計	92,908	53,310
営業外費用		
支払利息	27,936	27,406
その他	8,761	14,384
営業外費用合計	36,698	41,791
経常利益又は経常損失（△）	67,987	△199,969
特別利益		
固定資産売却益	－	269
貸倒引当金戻入額	49,776	－
役員退職慰労引当金戻入額	－	31,720
ポイント引当金戻入額	59,579	－
その他	66	－
特別利益合計	109,421	31,989
特別損失		
固定資産売却損	542	－
固定資産除却損	2,413	2,318
貸倒引当金繰入額	－	7,340
訴訟和解金	675,645	－
ゴルフ会員権評価損	－	6,397
その他	29,247	596
特別損失合計	707,848	16,652
税金等調整前四半期純損失（△）	△530,438	△184,631
法人税等	37,317	△31,655
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△567,755	△152,976
少数株主損失（△）	△1,636	－
四半期純損失（△）	△566,119	△152,976

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年11月１日 至　平成23年４月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年11月１日 至　平成24年４月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△567,755	△152,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,509	30,401
為替換算調整勘定	4,336	△345
その他の包括利益合計	43,846	30,056
四半期包括利益	△523,909	△122,919
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△525,089	△119,085
少数株主に係る四半期包括利益	1,179	△3,834

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．その他

重要な訴訟等

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った１社及び郵便発送を担った代理店１社とともに、同社が被ったと主張する４億２千６百万円（平成23年３月31日付で同社よりの訴えの一部取下げにより３億９千９百万円に減縮）の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年３月31日付で、広告主１社及び広告代理店１社並びに郵便発送を担った代理店１社、他５名とともに、同社が被ったと主張する７億１千７百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、また、平成22年８月10日付で、広告主１社及び広告代理店１社並びに郵便発送を担った代理店１社、他４名とともに、同社が被ったと主張する１億８千１百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月５日付で、広告主１社及び郵便発送を担った代理店１社、他７名とともに、同社が被ったと主張する７千６百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成24年３月２日付で、郵便発送を担った代理店１社、他12名とともに、同社が被ったと主張する１２億３百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、いずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、株式会社博報堂より、平成24年１月12日付で、郵便事業会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である４億５千５百万円余について、当社及び１社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。